

平成26年7月8日

公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC)

## IDEC はタイ・ベトナムのレンタル工場運営会社と 協力関係の覚書を締結しました (平成 26 年 7 月 8 日)

(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC)では、横浜市内中小企業の海外進出のため、タイ・ベトナムのレンタル工場運営会社と互いに協力する旨の覚書を締結しました。

海外で生産を行うために工場進出を検討する中小企業にとって、レンタル工場は土地の購入や工場建設などにかかる初期投資を抑えることができる、すぐに操業が可能、などのメリットがあります。

今回の覚書では、初めて工場進出をしようとする中小企業の工場探しから進出までを一貫してサポートする体制を整えました。レンタル工場の情報提供や、F/S 調査への協力、レンタル工場入居に関する優遇などがあります。

また、操業時点では広いスペースを求めない企業ニーズに対応するため、500㎡からの小規模工場も用意しています。

### 1 締結日

平成 26 年 7 月 8 日(火)

### 2 締結先

タイ：タイコン・インダストリアル・コネクション(TICON)

ベトナム：KIZUNA JV、(株)VCC (KIZUNA JV 日本総代理店)

### 3 覚書の主な内容

- (1)レンタル工場運営会社は、レンタル工場の最新情報をIDECに提供し、IDECはレンタル工場運営会社から得たレンタル工場情報を横浜の中小企業に提供すること
- (2)レンタル工場に関するセミナーを横浜において開催すること
- (3)横浜の中小企業のレンタル工場視察に協力すること
- (4)横浜の中小企業が行うレンタル工場への進出に関する事業化可能性調査(F/S)に協力すること
- (5)レンタル工場に進出する横浜の中小企業を優遇すること

### 4 横浜市内中小企業のメリット

- (1)初期投資を抑えた海外進出を検討している中小企業に対して、選択肢のひとつを提供することによる調査期間の短縮や費用の節減
- (2)賃料等の優遇策の享受
- (3)IDEC の横浜ビジネスエキスパート(国際ビジネス支援業務 21 名)や、アジアサポートデスクによる個別相談などによる一貫した支援  
※アジアサポートデスクは、タイ、ベトナム等におけるサービス提供をしています。
- (4)海外進出や事業展開に関する IDEC 提携金融機関からの情報提供

#### ○連絡先

公益財団法人 横浜企業経営支援財団 国際ビジネス支援部長 池谷 嘉一  
電話：045-225-3730

タイコン・インダストリアル・コネクション株式会社

(TICON Industrial Connection Public Co., Ltd.)

会 長: Mr. Chali Sophonpanich

設 立: 1990 年

株式上場: 2002 年

払込資本: 913M パーツ(約 27 億円)

本社所在地: 13<sup>th</sup>Floor, Suite 1308, South Sathrn Road, Sathorn, Bangkok 10120

Thailand

主な事業: レンタル工場の建設・運営

URL: <http://www.ticon.co.th/>

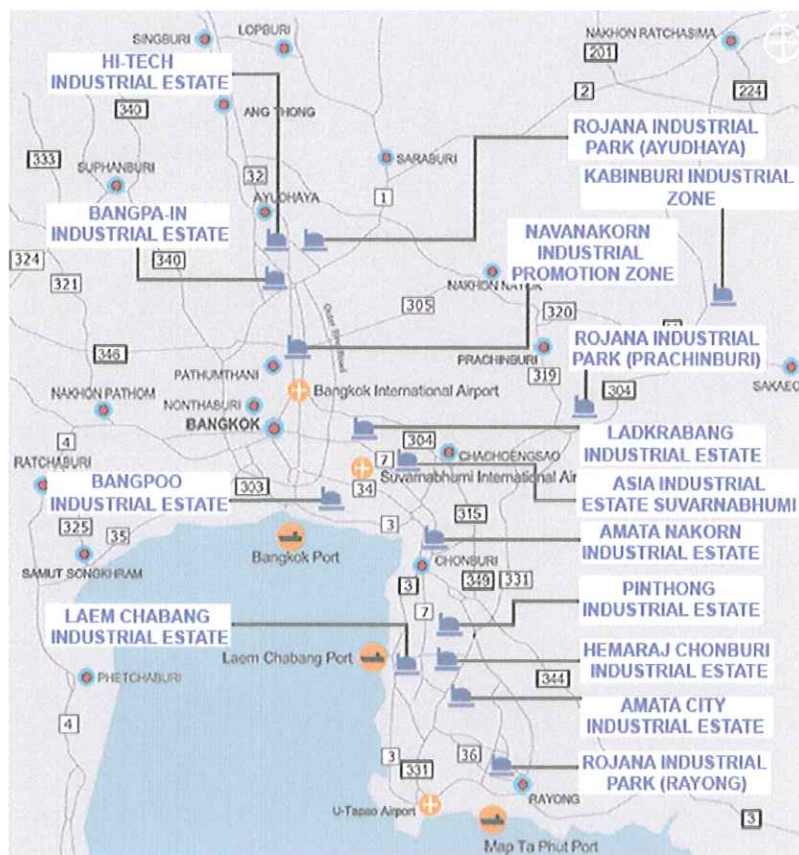
TICON は、バンコク首都圏、タイ中部及び東部の工業団地を中心に 1000 m<sup>2</sup>から 10000 m<sup>2</sup>の賃貸工場を展開、現在 15 カ所の工業団地内に物件を所有しています。工業団地は需要の高いロケーションの中から選定しており、すぐに操業が可能な独自設計による標準工場を建設して柔軟に対応できるリースを行っています。2005 年設立の子会社、タイコン・ロジスティックパーク(TPARK)は物流のポイントとなる場所を選定して倉庫団地を開発、賃貸倉庫を建設し、29 カ所を展開しています。

TICONでは日系企業からニーズの多い小規模工場の需要に応えるため、550 m<sup>2</sup>からのミニ工場を準備中です。スワンナプーム空港の北隣でバンコク都心から車まで 40-50 分の好立地にある「アジア工業団地スワンナプーム(AIE)」は 14 年秋に完成を予定しており、また、ホンダオートモービル(タイランド)が工場を建設中の「ロジャナ工業団地プラチンブリ」にも建設予定です。

ミニ工場の賃料には、工業団地への管理費、土地家屋税、保険料が含まれており、海外初進出の企業にとって事務処理負担が軽減できます。

また、TICONでは企業の円滑な操業をサポートするため、土地使用許可申請、労働許可申請、BIO 申請の代行などを行っています。

日系企業誘致の経験豊富な日本人スタッフが複数有しており、日本語での対応が可能です。



KIZUNA JV 株式会社 (KIZUNA JV CORPORATION)

代表取締役会長: ドアン・ホン・ユン (Doan Hong Dung)

設立年月日: 2012 年8 月21 日

資本金: 700 億ベトナムドン(約3.5 億円)

本社所在地: タンキム工業団地K 区画ベトナム、ロンアン省カンジョック区タンキム町

主な事業: フルサービスレンタルファクトリー

<http://kizuna.vn/index.php/jp/>

KIZUNAJV は、レンタル工場の管理運営会社で、2003 年に設立したホーチミン市ビンチャン区レミンスアン工業団地K 区画に位置するECO Factory(エコレンタル工場)やKIZUNA 1レンタルサービス工場(タンキム工業団地)の管理運営を行っています。

KIZUNA 1は、ホーチミン市の中心部から南方約15 km、車で約45 分。サイゴン港から約16 kmのロンアン省カンジョック区のタンキム工業団地内に位置する日系企業向けとして計画された「フルサービスレンタルファクトリー」です。総面積は5 万8000 m<sup>2</sup>で、5棟に500 m<sup>2</sup>から1500 m<sup>2</sup>の計30 ユニットのレンタル工場と貸倉庫を完備しています。2014 年6 月現在、15 社(うち日系企業11社)が入居を決定しています。KIZUNA 1の開発コンセプトを継承したKIZUNA 2を2015 年に計画中です。

ドアン・ホン・ユン (Doan Hong Dung) 取締役会長は、これまでにロンアン省の国営ロンハウ工業団地開発等に携わった経験があります。営業マーケティング部のレ・ティ・キム・タン部長は、横浜国立大学への留学経験があり、日本語が堪能です。営業部には、その他にも日本人1名ならびに日本語対応が可能な現地スタッフ3名が勤務しています。KIZUNA JVは、日本窓口として進出支援経験が豊富な株式会社VCC(東京都新宿区 齊藤正之 代表)を総代理店としており日越で一貫した進出支援を受けられる体制を整えています。

